

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 23日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(URL http://www.hitachi-hitec.com/)

東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 林 将章

問合せ先責任者 役職名 総務部専門部長 氏名 芥川 達哉 TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 67.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	384,958	0.1	5,918	22.0	6,267	32.3
14年 9月中間期	385,203	5.0	4,851	9.5	4,736	25.1
15年 3月期	778,229		11,844		12,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	2,928	60.4	21	28	-	-
14年 9月中間期	1,825	44.3	13	26	-	-
15年 3月期	5,928		40	92	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 73百万円 15年 3月期 70百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 137,581,954株 14年 9月中間期 137,695,281株 15年 3月期 137,663,810株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 9月中間期	402,388		156,611		38.9		1,138	34
14年 9月中間期	392,683		153,534		39.1		1,114	81
15年 3月期	389,704		155,161		39.8		1,125	60

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 137,578,793株 14年 9月中間期 137,721,909株 15年 3月期 137,584,930株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	7,217		940		8,413		51,219	
14年 9月中間期	9,780		682		3,052		48,681	
15年 3月期	18,284		2,457		10,818		52,456	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	785,400		12,400		6,400	

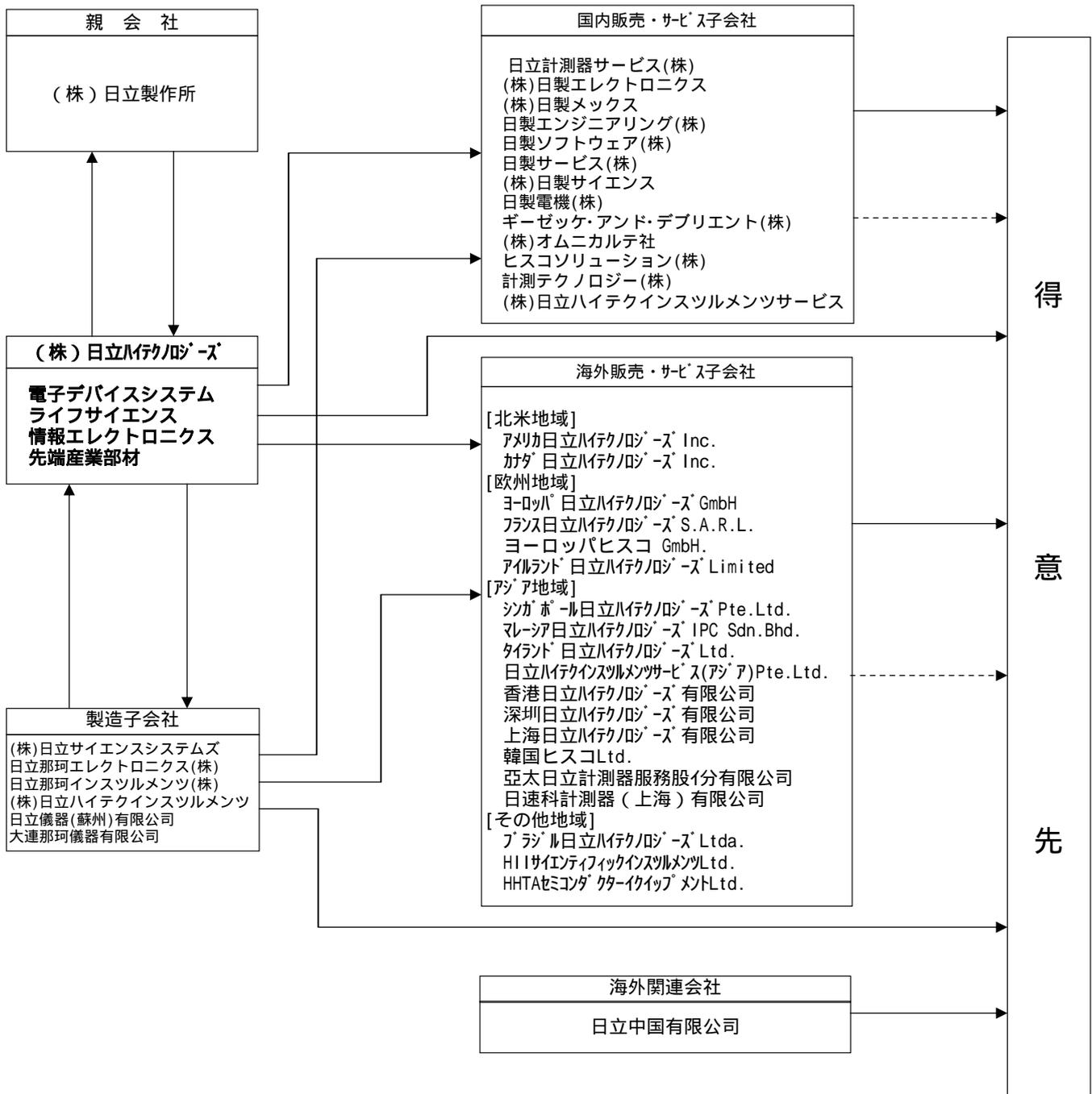
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり予想当期純利益の金額は普通株主に帰属しない金額の予想額を控除して算出しております。

# 企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社38社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品及び製品の製造販売事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



—————▶ 商品及び製品  
 - - - - -▶ 保守・サービス等

# 経営方針

## 1. 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」していただける企業を目指し、「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する企業活動を進めています。当社グループを取り巻く経営環境については、国内における設備投資の回復や米国経済の好転など足元に若干の明るさが見えつつあるものの、円高の急激な進行などマイナス要因もあり、本格的な景気回復に至るかは依然不透明な状況にあります。この様な状況認識の下、当社グループでは市場変化に即応した経営資源の適正配分と、成長分野への迅速な組織的取り組みを実行することで、高収益な事業体制の確立に努め、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップ」を目指していきます。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当の実施に努めています。

当中間期につきましては、業績予想は達成したものの、先行きは依然不透明な状況から、1株当たり配当金は前年度末と同じく7円50銭と致します。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新規事業の開発、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場における適正な株価の維持と、株式の流通の活性化を目的として、本年7月1日より投資単位を1000株から100株に変更しました。

今後も、個人投資家の皆様に投資しやすい環境を整備していきます。

## 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、委員会等設置会社という新たな経営体制の下、製造・販売・サービスの一貫した事業体制を更に強化すると共に、次に掲げる5つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1)顧客第一主義の徹底...当社グループでは市場に直結した経営を強化・推進していくにあたり、顧客に最も近い営業部門に損益責任を持たせ事業を運営することで、市場の変化・顧客ニーズにスピーディーに対応していきます。また、顧客・仕入先に対する高付加価値なソリューション提案を通じ、戦略的パートナーシップを構築していくことにより、事業の更なる安定・拡大を図ります。

(2)選択と集中...各事業セグメントにおける個々のビジネスの見直しを行い、不採算・非効率ビジネスに対する抜本的対策の実行、経営資源の集中投下によるコア事業の拡大、及び新たなビジネスモデルの構築や独自性ある新製品の市場投入による新規事業の創出に取り組みます。また、将来性の高い分野に着目した研究開発・設備投資や、事業価値向上が見込まれるM&A・アライアンスについては、投資効率の向上を重視し、実行していきます。

(3) グローバル事業の拡大...米州・欧州・アジア・日本の世界四極における製造・販売・サービス網の連携を強化し、優位製品のグローバル市場への展開を推し進めることで、海外事業比率の更なる向上を図ります。なかでも、高成長を続ける中国・台湾を最重点地域と定め、上海日立ハイテクノロジーズ会社に地域統括機能を集約し、中国サイドの規制緩和のスピードをにらみながら、当社グループ全体での事業拡大に取り組みます。

(4) 経営の効率化とスピード化...本年6月より移行した委員会等設置会社という新たな経営体制の下、大幅な権限委譲による経営のスピードアップを図ると共に、透明性の高い経営の実現を目指していきます。また、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営を推進すると共に、重複機能の整理・統廃合を含めたグループ全体での最適な事業体制の確立に向け、連結経営の効率化に取り組みます。

(5) 基本と正道の徹底...株主にとって魅力ある企業となるために、株主重視の経営を推進し、資本効率の更なる向上に努めます。また、コンプライアンスを中心としたリスク管理を徹底することにより、適正な企業行動を推進していくと共に、地球環境保全活動、地域貢献などを通じて、ステークホルダーの皆様から信頼していただける会社を目指していきます。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ハイテク・ソリューション事業における勝ち組企業としての生き残りを賭け、スピード感を持って高収益な事業体制の確立に邁進することであり、このためには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、顧客に対して差別化されたソリューションを提供していくと同時に、コア事業の強化による磐石な収益基盤の確立と、新規事業の早期立ち上げによる事業構造の変革を図ります。これにより、最先端技術に基づいた高付加価値を顧客に提供する「ハイテク創造企業」といった、当社グループならではのブランド確立を目指していきます。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、ハイテク・ソリューション事業における勝ち組企業を目指し、高収益な事業体制の確立に向け、執行役への大幅な業務の決定権限の委譲によるスピード経営と社外取締役の監督機能を通じて経営の透明性を向上させるため、本年6月24日の第84回定時株主総会において、委員会等設置会社に移行しました。

また、コンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの根幹と認識しており、当社グループのコンプライアンス経営強化のため、代表執行役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を本年4月に設置し、コンプライアンスに関する教育、監査及び指導をグループ内で徹底しています。

更に、リスクマネジメントへの対応として、本年10月、代表執行役を新たにCRO(Chief Risk management Officer)に選任し、企業における様々なリスクへの管理強化を図っています。

## 7. 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

親会社である株式会社日立製作所は、平成15年9月末現在当社発行済株式総数の66.7%(間接保有株を除く)を保有しています。

同社及び他の日立グループ各社との協力関係を維持、強化するとともに、日立グループの経営資源を活用することにより、当社グループの事業展開を効率的に行い、市場変化と顧客ニーズに対応していきます。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期（平成15年4月～平成15年9月）の経営成績は、売上高384,958百万円（前年中間期比0.1%減）、経常利益6,267百万円（同32.3%増）、中間純利益は2,928百万円（同60.4%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

### 電子デバイスシステム部門

主力の半導体評価装置である測長SEMは、アジア地域での投資が一段落し前年同期に比べ減少いたしました。国内では堅調に推移しました。

半導体製造装置のエッチング装置についても国内市場の伸びにより売上高を伸ばしました。

一方、電子線描画装置、及びASML社のスキャナーは、顧客の投資見送り等により伸び悩みました。

液晶関連装置については、台湾向け日立インダストリーズ社のディスペンサーが好調であり堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は62,547百万円（前年中間期比12.5%減）、営業利益は1,314百万円（同7.3%増）となりました。

### ライフサイエンス部門

遺伝子解析などバイオテクノロジー関連市場は需要が活発化しており、引き続きDNAシーケンサーが好調に推移しました。

医用分析装置については、新型肺炎SARSの影響によりアジア・中国地域での営業活動が制限されたものの、欧米向け免疫市場での販売が好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は43,447百万円（前年中間期比7.3%増）、営業利益は3,135百万円（同13.6%増）となりました。

### 情報エレクトロニクス部門

半導体製品については携帯電話市場が調整局面に入ったため、全体としては低調に推移しました。

DVD用光ピックアップは需要が堅調な中、価格競争により伸び悩んだ一方、ブロードバンド製品は好調に推移しました。

開発製品である有機EL製造装置は、アジア地域での投資が活発化したことにより堅調に推移しました。またチップマウンターは、事業の買収効果により好調に推移し、セグメント全体では堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は151,652百万円（前年中間期比4.6%増）、営業利益は781百万円（同37.6%減）となりました。

## 先端産業部材部門

情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用の光学部品及び光メディア部材が好調に推移しました。

一方、光通信市場は回復の兆しがあるものの力強さはなく、光通信用部品の需要は依然低迷しており、低調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は 127,311 百万円（前年中間期比 0.7%減）、営業利益は 686 百万円（前年中間期 431 百万円）となりました。

### （２）通期の見通し

世界経済は米国経済の緩やかな拡大により回復傾向が鮮明になるものの、今後の市場環境は予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社は、平成 16 年度 3 月期（平成 15 年度）で、売上高 785,400 百万円（前年度比 0.9%増）、経常利益 12,400 百万円（同 2.4%増）、当期純利益 6,400 百万円（同 8.0%増）の通期業績目標を設定いたしました。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディに対応して、業績目標の達成を目指してまいります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 51,219 百万円となり、前連結会計年度末より 1,237 百万円減少いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 7,217 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 940 百万円増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが 8,413 百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,217 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 6,267 百万円、減価償却費 3,521 百万円、仕入債務の増加額 9,894 百万円による増加と、法人税等の支払額 5,896 百万円、売上債権の増加額 1,473 百万円、棚卸資産の増加額 5,944 百万円の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、940 百万円の増加となりました。これは主に、三洋電機（株）からの株式取得に伴うチップマウントシステムの製造・サービス会社 2 社の新規連結による収入 1,244 百万円、運用債券の償還及び株式の売却による収入 3,490 百万円と、運用債券の取得による支出 1,035 百万円、那珂事業所における製造設備等の有形固定資産の取得、並びに当社新 ERP システム等の無形固定資産の取得に伴う支出 2,500 百万円があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,413 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 7,293 百万円、配当金の支払による支出 1,032 百万円によるものです。

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 15 年 9 月	平成 14 年 9 月	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成15年3月期
	中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
売 上 高	384,958	385,203	0.1	778,229
売 上 原 価	335,236	338,686	1.0	684,007
売 上 総 利 益	49,721	46,517	6.9	94,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,803	41,666	5.1	82,378
営 業 利 益	5,918	4,851	22.0	11,844
営 業 外 収 益	866	951	9.0	2,794
( 受 取 利 息 )	( 232)	( 357)	( 35.1 )	( 676)
( 受 取 配 当 金 )	( 68)	( 83)	( 18.9 )	( 145)
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 2)	( 73)	( 97.7 )	( 70)
( 雑 収 益 )	( 565)	( 437)	( 29.2 )	(1,903)
営 業 外 費 用	517	1,065	51.5	2,533
( 支 払 利 息 )	( 82)	( 105)	( 22.5 )	( 208)
( 雑 損 失 )	( 435)	( 960)	( 54.7 )	(2,325)
経 常 利 益	6,267	4,736	32.3	12,104
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	6,267	4,736	32.3	12,104
法人税、住民税及び事業税	2,799	4,694	40.4	8,645
法人税等調整額	518	2,094	-	2,856
少数株主利益	22	311	92.8	388
中間(当期)純利益	2,928	1,825	60.4	5,928

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年9月中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		平成15年3月期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
	【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	35,745		35,723	
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-		21	
資本剰余金期末残高	35,745		35,745	
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高	109,633		106,733	
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	2,928		5,928	
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	2,928	211	6,139
利益剰余金減少高				
連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高	-		880	
配当金	1,032		2,065	
取締役賞与	305	1,336	293	3,238
利益剰余金期末残高	111,225		109,633	

## 連結売上高内訳

(単位 百万円)

事業の種類	平成15年9月中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		平成14年9月中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前年中間期 比較増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
電子デバイスシステム	62,547	16.2	71,511	18.6	12.5
ライフサイエンス	43,447	11.3	40,494	10.5	7.3
情報エレクトロニクス	151,652	39.4	144,983	37.6	4.6
先端産業部材	127,311	33.1	128,215	33.3	0.7
合 計	384,958	100.0	385,203	100.0	0.1

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成15年9月 中間期 (平成15年 9月30日)	平成15年 3月期 (平成15年 3月31日)	増減額	科 目	平成15年9月 中間期 (平成15年 9月30日)	平成15年 3月期 (平成15年 3月31日)	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	300,970	289,186	11,784	流動負債	214,860	205,105	9,755
現金及び預金	49,690	51,675	1,984	支払手形及び買掛金	150,234	141,356	8,878
受取手形及び売掛金	183,674	181,469	2,206	短期借入金	25,100	20,766	4,333
有価証券	3,094	2,164	929	未払費用	21,051	20,465	586
たな卸資産	46,909	37,741	9,167	その他	18,476	22,517	4,042
その他	19,242	17,761	1,481				
貸倒引当金	1,639	1,623	16	固定負債	27,027	25,111	1,916
				退職給付引当金	26,009	23,524	2,485
固定資産	101,417	100,518	900	役員退職慰労引当金	895	1,466	570
有形固定資産	56,408	57,099	691	その他	122	121	1
土地	21,302	21,347	45	負債合計	241,887	230,216	11,671
建物及び構築物	20,715	21,170	455	【少数株主持分】			
その他	14,392	14,582	191	少数株主持分	3,889	4,327	438
無形固定資産	8,836	4,051	4,784	【資本の部】			
				資本金	7,938	7,938	-
投資その他の資産	36,174	39,368	3,194	資本剰余金	35,745	35,745	-
投資有価証券	19,566	21,601	2,036	利益剰余金	111,225	109,633	1,592
その他	17,800	18,966	1,167	その他有価証券評価差額金	3,678	2,923	755
貸倒引当金	1,191	1,200	9	為替換算調整勘定	1,740	853	887
				自己株式	235	226	9
				資本合計	156,611	155,161	1,451
資産合計	402,388	389,704	12,683	負債、少数株主持分 及び資本合計	402,388	389,704	12,683

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年9月中間期 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	平成14年9月中間期 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	平成15年3月期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,267	4,736	12,104
減価償却費	3,521	3,433	7,458
退職給付引当金の増減額	2,432	75	36
各種引当金の増減額	566	330	388
受取利息及び受取配当金	299	440	821
支払利息	82	105	208
その他の収益・費用の非資金分	601	238	574
役員賞与の支払額	305	296	296
売上債権の増加額	1,473	818	4,530
たな卸資産の増加額	5,944	3,830	610
仕入債務の増加額	9,894	11,354	10,080
その他の資産及び負債の増減額	1,466	2,119	512
その他の	103	365	1,191
小 計	12,846	12,253	23,137
利息及び配当金の受取額	318	497	877
利息の支払額	50	106	214
法人税等の支払額	5,896	2,865	5,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,217</b>	<b>9,780</b>	<b>18,284</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	324	58	105
定期預金の払出による収入	72	253	240
有価証券の取得による支出	-	-	25
有価証券の売却による収入	2,103	2,007	2,019
投資有価証券の取得による支出	1,035	1	480
投資有価証券の売却による収入	1,387	1,394	5,741
有形・無形固定資産の取得による支出	2,500	3,821	6,383
有形・無形固定資産の売却による収入	21	447	852
貸付による支出	30	6	6
貸付金の回収による収入	1	570	2,070
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	-	1,467	1,467
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	1,244	-	-
その他の投資の取得による支出	-	3,000	3,000
その他の投資の売却による収入	-	3,000	3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>940</b>	<b>682</b>	<b>2,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	7,293	2,100	8,652
配当金の支払額	1,032	1,032	2,065
その他の	88	80	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,413</b>	<b>3,052</b>	<b>10,818</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	511	612
現金及び現金同等物の増減額	1,226	5,536	9,311
現金及び現金同等物の期首残高	52,456	42,811	42,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	335	334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	51,219	48,681	52,456

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金	49,690	48,825	51,675
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	472	143	218
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	2,000	-	1,000
現金及び現金同等物	51,219	48,681	52,456

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社数 38社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ GmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズ Pte. Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司 他30社

平成15年4月1日付で三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツおよび(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更して連結子会社に含めております。

また、当中間連結会計期間に大連那珂儀器有限公司を設立し、連結子会社に含めております。

### 2. 持分法の適用 1社

日立中国有限公司(平成15年4月に日立アジア(香港)Ltd.から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)

中間決算日：6月30日

同社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<追加情報>

（厚生年金基金代行部分返上）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識致します。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成15年9月中間期)	(平成 15年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	58,834 百万円	57,704 百万円
2.保証債務	1,776 百万円	1,918 百万円
3.輸出手形割引高	413 百万円	1,242 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	297 百万円	226 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
取得価額相当額	5,564 百万円	4,028 百万円	4,657 百万円
減価償却累計額相当額	2,399 百万円	1,594 百万円	1,835 百万円
中間(期末)残高相当額	3,165 百万円	2,434 百万円	2,822 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1 年 内	1,221 百万円	915 百万円	1,045 百万円
1 年 超	1,969 百万円	1,542 百万円	1,804 百万円
合 計	3,190 百万円	2,457 百万円	2,849 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
支払リース料	780 百万円	575 百万円	1,147 百万円
減価償却費相当額	729 百万円	550 百万円	1,101 百万円
支払利息相当額	53 百万円	26 百万円	50 百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1 年 内	78 百万円	55 百万円	102 百万円
1 年 超	35 百万円	52 百万円	64 百万円
合 計	113 百万円	107 百万円	166 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,547	43,447	151,652	127,311	384,958	-	384,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	929	618	1,212	3,112	(3,112)	-
計	62,900	44,376	152,270	128,523	388,069	(3,112)	384,958
営業費用	61,586	41,241	151,490	127,837	382,154	(3,114)	379,040
営業利益	1,314	3,135	781	686	5,915	3	5,918

- 注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な商品・製品  
 (1)電子デバイスシステム  
 半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他  
 (2)ライフサイエンス  
 質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器  
 バイオ関連機器、医用分析機器 他  
 (3)情報エレクトロニクス  
 計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器  
 発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器  
 半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他  
 (4)先端産業部材  
 光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品  
 その他化成品、建設資材

平成14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,511	40,494	144,983	128,215	385,203	-	385,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	2,051	696	1,544	4,634	(4,634)	-
計	71,854	42,545	145,679	129,759	389,837	(4,634)	385,203
営業費用	70,630	39,787	144,428	130,190	385,034	(4,682)	380,352
営業利益又は 営業損失（ ）	1,225	2,759	1,251	431	4,803	47	4,851

- 注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な商品・製品  
 (1)電子デバイスシステム  
 半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他  
 (2)ライフサイエンス  
 質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器  
 バイオ関連機器、医用分析機器 他  
 (3)情報エレクトロニクス  
 計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器  
 発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器  
 半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他  
 (4)先端産業部材  
 光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品  
 その他化成品、建設資材

## 2. 所在地別セグメント情報

平成15年9月中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	261,039	54,646	30,896	38,187	189	384,958	-	384,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,824	1,341	205	3,064	0	65,434	(65,434)	-
計	321,863	55,987	31,101	41,251	189	450,391	(65,434)	384,958
営業費用	317,542	55,894	30,876	40,069	176	444,558	(65,519)	379,040
営業利益	4,320	93	225	1,182	13	5,833	85	5,918

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他：ブラジル、イスラエル

平成14年9月中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	268,844	61,351	23,977	30,805	225	385,203	-	385,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,122	1,878	2,421	3,828	16	59,265	(59,265)	-
計	319,966	63,229	26,398	34,633	241	444,468	(59,265)	385,203
営業費用	315,692	63,082	26,321	33,662	232	438,990	(58,637)	380,352
営業利益	4,274	147	77	971	9	5,479	(628)	4,851

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他：ブラジル、イスラエル

### 3. 海外売上高

平成15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	46,169	42,406	102,327	4,136	195,037
連結売上高					384,958
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	11.0%	26.6%	1.1%	50.7%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、イギリス  
 アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国  
 その他の地域：中近東、中南米

平成14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	63,932	28,044	92,291	3,389	187,656
連結売上高					385,203
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.3%	23.9%	0.9%	48.7%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、イギリス  
 アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国  
 その他の地域：中近東、中南米

# 有 価 証 券

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	2,241	8,433	6,192
社 債	5,008	5,018	10
そ の 他	6,200	6,229	29
合 計	13,449	19,680	6,231

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	246	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	71	
合 計	317	

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	2,217	7,058	4,841
社 債	5,000	5,065	65
そ の 他	8,400	8,432	32
合 計	15,617	20,554	4,938

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
	取得原価	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	258	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	64	
合 計	323	